



18人の議員勢ぞろい

# 市政を動かす。

## 憲法に立った市政運営を

**No.425**  
 11月市会  
 11/25～12/9

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

2017年、新しい年が明けました。

昨年末、安倍政権は、国民世論に背を向け、年金カット法、TPP承認・関連法、カジノ解禁推進法、自衛隊の「駆けつけ警護の付与」などを次々強行。その一つ一つは京都市民の命とくらしに関わるものばかりです。

11月市会で党議員が、福知山の自衛隊基地で米軍による射撃訓練が開始され、京都からも「殺し殺される」派兵の可能性があることへの認識を聞いたにもかかわらず、京都市は「国会において議論し、結論をだされたもの」と時間が止まったような答弁。さらに驚くのは、TPP関連法案への認識。これまでも市は「中小企業のビジネスチャンス」という認識を示してきましたが、TPPが食の安全や公共調達などあらゆる関税障壁を撤廃するものであり、民泊規制で「外国の（民泊）仲介業者が国内の法令に違反しても日本の罰則は及ばず」「必要な規制の実効性が担保されない」という政府答弁を引いて危険性を指摘しても、「民泊規制の実効性は確保される」と現実と向き合おうとしない姿勢です。

国が国民の命やくらしを脅かそうとしたときに、国に対してはつきり物を言い、防波堤の役割を果たすのが自治体本来の姿ではないでしょうか。戦前の中央集権的な国のあり方への反省に立ち、戦後の憲法は第92から95条で「地方自治」を保障しました。いまこそ、この憲法の精神にのっとった市政運営が求められるのではないのでしょうか。


市政トピックス	2
本会議代表質問	4
終了本会議討論	8
11月市会を終えて	12
各議員から一言	15

市政に対するご意見をお寄せください

### 日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpgkyoto  フォローしてください。QRコードはこちら→



# 市民の声を届け、市政を変える！

事実にも反する

「待機児童ゼロ・3年連続」のCM  
党議員団「ただちに中止を」と抗議・申し入れ

京都市が「3年連続待機児童ゼロ」などと事実にも反する内容の広報映像「平成KIZOKU『保育が充実』編」を制作し、テレビ・インターネットを通じて配信をはじめました。



▲広報映像

京都市では10月1日時点で、保育所入所の申し込みをしたものの、入所できていない児童が1539人にもものぼり、国基準でも74人の待機児が発生しており、このコマーシャル動画は事実にも反しています。また、テレビ

CMが流れはじめたのは、保育園の申込みが始まったタイミングであり、多くの保護者が保育園に入るかどうか不安を抱える中で、「待機してないよ！待機してないよ！一人も待機してないよ！」などと歌い踊る映像が放映されたことで、保護者や関係者からは「実際には待機児はいるやんか！」と怒りの声がひろがっています。



党議員団は「ただちに中止を」と抗議・申し入れ

介護保険改悪・新総合事業に不安の声  
事業者・利用者アンケート結果をもとに申し入れ

要支援1・2のホームヘルプとデイサービスを介護保険から除外し、地方自治体の行う総合事業へ移行させる介

護保険の大改悪がすすめられています。党議員団は、介護事業所710件に独自のアンケート調査を実施。高齢者と

家族へのアンケートにも取り組み、504通の返信がありました。アンケートには「減収となり、事業の存続が危うい」「保険料が高い割に、必要な時に必要サービスが受けられない現状がある」など、介護切り捨てへの怒りの声が多数寄せら



▲11月18日、京都市に申し入れ

## 介護保険制度の改善を

### 党市会議員団の提案

- ① 国と市の責任で保険料、利用料の負担減を
- ② 特別養護老人ホーム等の増設を
- ③ 介護報酬引き上げを
- ④ 介護労働者の処遇改善を

れました。

党議員団は6月の「総合事業に関する申し入れ」につづき、11月18日、「介護保険制度の改善を求める提案」を発表し、京都市に申し入れられました。

## 「敬老乗車証・家計簿調査」

回答が1000枚を超える

「敬老乗車証守ろう！連絡会」と党議員団の共同で、敬老乗車証の利用状況を調べる「家計簿調査」を実施。1ヶ月で1000枚をこえて回答が寄せられました。

調査によれば、一ヶ月に10回以上利用している方が9割を超え、中には100回以上という方も50人以上ありました。「二回乗るたびに100円」の応益負担が導入されれば「引きこもりになってしまふ」「楽しみを奪わないで」との声が多数寄せられました。

党議員団は12月3日、ラポール京都で「敬老乗車証守ろう！連絡会」と共催で「家計簿調査」の報告会を開催。90人を超える市民が参加しました。



▲報告集会には90人を超える市民が参加

自治体の長として、市民の命・くらしを守る姿勢を示せ  
子ども・若者にやさしい市政を／市バス交通の改善を



加藤 あい 議員

加藤あい議員は、11月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

安保法制・緊急事態条項に  
対する、市長の認識を示せ

加藤議員は、安保法制・戦争法の発動について、治安情勢が悪化している南スーダンに自衛隊が派遣されたこと、ふれ京都でも、経ヶ岬に近畿で初めてとなる米軍基地が設置され、陸上自衛隊福知山射撃場で米軍の射撃訓練が行われるなど、命とくらしを守る自治体として、見逃すことができない事態がおきていることについて市長の認識を質しました。

また、自民党が憲法審査会でテーマとして示した緊急事態条項については、首相が緊急事態宣言を行えば、国民の基本的人権を停止するなど、事実上の「戒厳令」を可能にするものと指摘。地震などによる大規模な自然災害を口実にするが、「被災自治体への支援こそ重要」と仙台市長が述べていることを示し、市長の認識を質しました。

市長は答弁に立たず、副市長が「平和安全法制については、国権の最高機関である国会において議論し、結論を出されたもの」と述べ、安倍政権に迎合・容認する姿勢を示しました。

違法民泊  
T P Pで規制困難に

加藤議員はT P P（環太平洋連携協定）に参加すれば、外国の仲介業者や違法な民泊は、国内法令に違反しても罰則がおよばず、安全・衛生など必要な指導の実効が困難になると、国会での「T P Pに抵触する可能性がある」との政府の見解を踏まえて指摘しました。しかし、副市長は「本市の要望が実現されれば、民泊規制の実効性が確保される」としました。

さらに、宿泊施設拡充・誘致方針において、オリンピックまで6000室の宿泊施設の誘致が示されている点については、産業政策としての観光業を十分に検討すべきで、市長自らが都市計画のルールに穴を開け、住居専用地域まで特例で許可を与えるのは、景観・住環境の破壊につながると指摘しました。

これに対し市長は、「歴史的価値のある建物・庭園などは住居専用地域では守れない」「周囲と調和した宿泊施設として活用する」と答弁、市民生活より観光を優先する姿勢を示しました。

ブラック企業・  
ブラックバイトの根絶について

加藤議員は多くの若者を苦しめる、ブラック企業・ブラックバイト対策について、LDA-KYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）の進めてきたアンケートをもとに、学生の切実な声を取り上げて質問。「アルバイト代の7万円は全て学費に当てている」「バイトを3つかけもち」「無理なシフトをくまわれる。授業があっても休みがとれない」など、実態は深刻だと指摘しました。学生が働くルールを学ぶ機会づくりをすすめるキャンペーンに設けられた相談窓口は「京都市ブラック企業・ブラックバイト相談窓口」として、さらに学生や若者の身近なものとなるよう求めました。

また大学の高すぎる学費が多くの学生や親を苦しめ、貧困を広げる問題になっていること、京都市「子どもの生活状況等に関する調査」でも、大学まで進学を希望と答えた方が、ひとり親家庭や貧困世帯では全体よりも低い傾向となるなど、親の経済的状況によって、将来をあきらめなければならぬ現実を紹介し、奨学金について、京都市としての具体的な取り組みを求めました。

総合企画局長は、「奨学金制度は国において改善されるべき」「9月市会において議決された意見書も踏まえ、国に対して要望している」との答弁でした。

保育行政は市民の実態をみるこじ、  
保育の質を後退させないこと

11月現在で、保育所に入所できない児童は1539人、国基準でも74人が待機児である事実を示し、「待機児ゼロ」と宣伝していることを厳しく批判しました。

迅速かつ適切な対応は、地域密着の日常業務があるからこじ

京プラン後期実施計画に基づく職員削減計画については、保健センターの衛生課の集約化、消防職員削減・大宮出張所廃止など、市民の命と安全に関わる分野での集約化・民営化・職員削減は認められないと、改めて撤回を求めました。

市長は「社会情勢に合わせた体制見直しの中で職員配置の適正化を図っている」と強弁しました。

左京区役所への  
市バス交通の改善について

加藤議員は、左京区役所への市バス交通の改善について、そもそも区役所移転の際に、区民から多くの意見がよせられ、党議員団としてもくり返し要望してきたことを指摘。「不便な区役所、これは行政サービスを受取る市民の権利に関わる問題だ」と述べて、市長は市民の声を聞こうとしない姿勢を改め、区役所が行きやすい場所となるよう対応することを、強く求めました。

# 美術館の巨額な再整備計画を見直し、ネーミンググライツ 決定は撤回せよ。全員制の温かい中学校給食実施を。



森田 ゆみ子 議員

森田ゆみ子議員は、11月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

## 京都市美術館の ネーミンググライツ撤回を

森田議員は、民間資金を活用するため、公的施設の命名権を企業に売却する「ネーミンググライツ」を京都市美術館に導入する問題について質問。「美術館にはふさわしくない」との声が広がる中、京都市は企業の募集を強行し、「京セラ」に決定しました。9月議会で「今までの経過を反省する」よう求める決議が全会一致で可決されましたが、この決議の受け止めについて質し、美術館へのネーミンググライツの決定は撤回すべきと求めました。

市長は、決議を「真摯に受け止めている」としたものの、「京セラ様に敬意を表する」「多くの賛同が広がっている」などと答弁しました。

## 巨額な美術館再整備は 設計見直しを

100億円もの巨額の工事費については、岡崎活性化プランの「にぎわい創出」として、本館入口となる地下1階をガラス張りにし、売店やカフェを外から目立たせるためのスロープにこだわるこ

とが、予算を膨らませているのではないかと指摘し、専門家や美術関係者の意見を取り入れた設計の見直しを求めました。市長は、スロープ広場は「選定委員会で高い評価を得た」と、規模縮小の考えがない態度を示しました。

## 美術館工事中の展示施設の 確保と財政的支援を

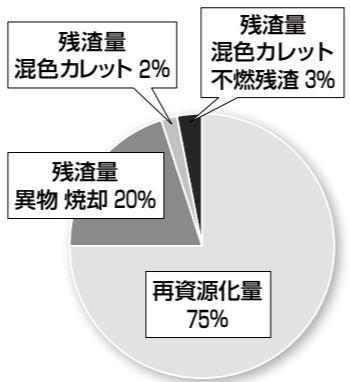
再整備中の3年間の代替展示施設の確保については、市の対応が会場の紹介にとどまっていることを指摘。利用料などに補助を出すこと、市が責任を持って施設を確保することを求めました。

市長は、「確保を検討」とはいうものの、財政的援助は公平性の観点等から困難などと答弁しました。

## 缶・ビン・ペットボトルの 分別収集を

森田議員は、缶・ビン・ペットボトルを混ぜて収集している問題について、ごみ袋に混入する異物が重量で20%もあり、結局燃やされること、混ぜて収集することは分別意識の向上に逆行すると指摘。収集日などを工夫し、分けて収集することを求めました。

## 缶・ビン・ペットボトルへの 異物混入状況



## 資源ごみ袋は廃止し、 家庭ごみ袋代の値下げを

資源ごみ袋は、リサイクル法の対象にならず、年間437トン（15年度）がごみとして燃やされていると指摘。市がごみになるレジ袋を「作らない、買わない」とする一方で、ごみになるものを作って買わせるのは矛盾していると指摘し、資源ごみ有料指定袋はやめるべきと求めました。また、「家庭ごみ袋代の値下げ」の請願にもこたえ、値下げするよう求めました。

副市長は、資源ごみ袋を統一することが環境意識の向上になる。袋代の価格を据え置いてもごみが増える自治体が多いなどと答弁し、値下げに背を向けました。

## 全員制の温かい中学校給食 実施を

森田議員は、小学校のような温かい全員給食を中学生にも食べさせたいと願う

保護者の声を紹介。京都市の「子どもの生活状況等に関する調査」結果からも、早急の実施する必要がある、中学校給食のあり方のアンケート調査を行うよう求めました。また、府議会で知事も実施に向け「市町村に支援していきたい」と答弁しており、府市協調で中学生にも温かい全員給食を実施するよう求めました。教育長は、「少なくとも200億円かかる」などと冷たい答弁を繰り返し拒否をしました。

## 南区久世の市バス運行の改善を

森田議員は、久世地域を走るバスは1時間に1〜2本で、子ども連れやお年寄り、障がい者の移動が困難な問題について、区役所への市バスを早急に増やすこと、久世地域のバスの本数を抜本的に増やすこと、国道171号線沿いの「中久世」バス停にJR桂川駅行き市バス42番が停まるよう改善を求めました。

交通局長は、「採算性が厳しいので増便は困難。国道171号線の42番の停車は、安全の問題で難しい」などと答弁しました。

森田議員は久世地域のバス停の屋根とベンチの設置が遅れている問題について、企業の所有地を借りるなど、一刻も早くバス待ち環境を改善するよう求めました。交通局長は、様々な工夫を行い、久世地域をはじめ周辺部のバス待ち環境の向上に取り組むと答弁しました。



### 一般会計補正予算案について

#### 赤坂仁議員が賛成討論

赤坂議員は、今回の補正予算のうち国の経済対策・28兆1億円に対応した137億6900万円の予算について、経済対策を年度途中に打たなければならぬというところは、いわゆるアベノミクスの経済政策の破綻を示しているものと指摘。景気回復にはほど遠いこと、中小企業への経済的支援と京都経済の活性化策は引き続き不可欠であると述べた上で、駅等バリアフリー化推進、市営住宅の維持・修繕、防災対策、河川整備等は、本市の事業推進に必要なものと述べました。また、介護基盤整備助成や民間保育所等の社会福祉施設の整備助成などは、保育関係者、市民の

要望に応えるものと述べました。

一方で、補正予算の中で臨時福祉給付金63億4000万円については、くらしの底上げにならないと述べ、さらに、第二市場の整備費は必要だが、農産物の輸出拡大をめざすとの名目であり、国のTPP推進を前提にした予算化であることは問題と指摘。医療・衛生業務などの集約化及び「子ども若者はぐくみ局」創設に関する改修等の予算は、リストラをいっそうすすめるものであり、専門職種や人員配置などの具体的な計画が示されないなど、課題が多くある中で再考すべきと求めました。



### 子どもの権利の保障、公衆衛生行政の充実こそ

#### 玉本なるみ議員が「子ども若者はぐくみ局」に反対討論

玉本議員は、「子ども若者はぐくみ局」の設置に反対する討論を行いました。

まず、「はぐくみ局」では、主体であるべき子どもが中心にされていないと指摘。生きる権利、ありのままの自分でいる権利、自分を守り守られる権利等、子どもの権利を保障し実現することこそが重要と強調しました。

また、生活衛生部門の集約化案については、地域の日常的な情報の把握や関係者との交流があつてこそ適切な対処ができると主張。窓口だけ残しても、区役所の衛生業務等の体制

は明らかに後退すると批判しました。福祉事務所と保健センターを統合し、「保健福祉センター」とすることについては、それぞれの調整業務が不要になるという説明は、職種や配置人数も示されていないことから、机上の空論だと指摘しました。

さらに、「公衆衛生施策の推進に照らし、条例案を再考し慎重な検討を求める意見書」が医師団体から提出されており、条例には賛成できないと述べました。

### 家庭ごみ袋代の値下げを求める 請願の不採択について

#### やまね智史議員が反対討論



やまね議員は、本請願は、家庭ごみ有料指定袋制により「京都市の収入は必要経費を差し引いても年間10億円以上」であり、「展望台よりごみ袋代の値下げ」だと訴えていることを紹介。そして、京都市の家庭ごみ有料指定袋制によって、市民は生活が厳しいなか、税金とは別に毎年17億〜19億円を負担しており、その負担は大きい。さらに、ごみ袋代が、南部クリーンセンターの展望台建設をはじめ、ごみ処理以外の事業や環境政策局以外の事業に使われていることについて、「事実上、流用されている」と大きな批判があることを紹介。ごみ袋代を値下げし市民負担を軽減することが必要として、請願の不採択に反対しました。

態の把握ができていないと指摘。生徒・保護者の意見を調査すべきだと求めました。

また、子どもの貧困は、国・社会あげての対策が求められており、給食は教育の一環で食育だと訴え、京都市が市民の要望を受け止め、家庭の状況によらず、すべての生徒にパランスのとれた昼食を保障すべきであると主張しました。

### 「大宮消防出張所の廃止に関する説明会の開催を求める」請願の不採択について

#### くらた共子議員が反対討論



くらた議員は、上京区・大宮消防出張所が、路地や袋小路が多い細街路対策重点地域の中心に位置していること、さらにこの地域は高齢化率も高く、地域に密着した特別な活動が求められている地域だと指摘しました。

また、平成25年度時点では、同出張所の耐震改修の実施設計を行っていたことから、京都市が存続させる方針だったことは明らかであり、改修費も、近隣にある元西陣小学校内に仮庁舎を設置して工事を行えば節約できるにもかかわらず、廃止を決定した京都市の姿勢を批判しました。

そして、住民の生命にかかわる問題と費用を天秤にかけていることは重大だときびしく批判。不安をいだいている住民の疑問にきちんと向き合い、説明責任を果たすべきだと述べました。

## 11月市会 終了本会議

# 11

### 全員制の中学校給食の実施を 求める請願の不採択について

#### 河合ようこ議員が反対討論



河合議員は「全員制の中学校給食の実施」の不採択に反対の立場で討論しました。

今この選択制給食では、全ての生徒がパランスのとれた昼食を摂れていない点や、教育委員会の「手作り弁当の教育的効果」を示す資料は17年も前のものであり、実

# 11月市会終了本会議

## 11月市会終了本会議での意見書採決結果

提出党派等	件名	審議結果	賛否 (○：賛成、●：反対)										
			共	自	公	民	維	京	無1	無2	無3		
全会派	駅ホームにおける転落事故防止対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自、公、維、無(1・2・3)	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書の提出について	可決	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
共	社会保障の充実と地域経済の発展を目指すための地方財政措置を求める意見書の提出について	否決	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
共	国民年金等改定法案の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
民	いわゆる「年金カット法案」の撤回等を求める意見書の提出について	否決	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●

(注) 自=自民党 共=共産党 公=公明党 民=民進党 維=日本維新の会 京=京都党 無1=大西 無2=豊田 無3=やます

### 社会保障の充実と地域経済の発展を目指すための地方財政措置を求める意見書案について

#### 井上げんじ議員が討論



井上議員は自民・公明党などが提案の「安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書案」に反対し、共産党が提案した対案に賛成し討論に立ちました。

自・公等が提案した意見書案では、政府の財政政策への批判的・建設的な提案もなく、その総括も評価もないと指摘。消費税増税により、貧困と格差の拡大、深刻な消費不況を

### 「国民年金等改定法案の撤回を求める意見書」等について

#### 北山ただお議員が討論



北山議員は、日本共産党提案の「国民年金等改定法案の撤回を求める意見書」に賛成し、民進党提案の「いわゆる『年金カット法案』の撤回等」に反対との態度を表明し、その理由を述べました。

北山議員は、今国会で政府が成立させようとしている国民年金等改定法案は、物価が上がっても、賃金が上がらなければ年金の引き

もたらし再延期が余儀なくされたもので、政府経済政策の失敗だと批判し、消費税増税はキツパリ中止すべきだと主張しました。

その上で、共産党提案の抜本的税制改革を例示し、一例として大企業の内部留保は少なく見積もっても300兆円あり、社会に還元されて当然だと訴えました。

地方創生についても、これまでの数々の政策への総括と反省もないうままに、進めるべきではないと批判しました。政府の政策への批判と対案、社会保障充実の財源も含めた共産党の提案と、依って立つスタンスの不明確なまま、財源措置を求めるとだけ言っている案どちらが本質的かつ建設的か、答えは明らかであると、述べました。

上げは行わず、賃金が上がった場合は、物価が上がっても年金を引き下げるもので、「年金カット法案」そのものだと指摘。年金暮らしの高齢者に打撃となり、格差と貧困をさらに広げるものと批判しました。また、「キャリアオーバー」と称して、引下げ不足分を翌年度以降に繰越して実施できる仕組みまで組み込まれていると指摘し、国民のくらしを後退させる法案は撤回すべきだと主張しました。北山議員は、民進党提案の意見書は「社会保障と税の一体改革」の三党合意に基づく年金制度改革という消費税増税を前提とした内容であり、賛成できないと述べました。

## 11月29日 本会議

### 「原発事故避難者の無償住宅支援継続の要請」請願の不採択について

#### くらた共子議員が反対討論

くらた議員は、9月市会で全会一致で可決された「東日本大震災による避難者用無償住宅支援の継続を求める意見書」の中で「十分な復興にはまだまだ時間がかかる」と、長期避難者の方々の早期生活再建の取り組みを求めていることを指摘しました。

そして、国が来年3月末をもって自主避難者に対する住宅の無償提供を終了させる方針を示していることを厳しく批判し、避難者のくらし・健康を守る基礎となる、住宅の無償提供支援は不可欠であり、被災された皆さんの気持ちを汲み取った支援が必要だと述べ、請願の不採択に反対しました。

請願は、日本共産党以外のすべての党派・議員の反対で不採択となりました。

## 声 明

# 11月市会を終えて

2016年12月12日  
日本共産党京都市会議員団

一、12月9日、15日間の会期を終えて11月市会が終了しました。党市会議員団は今市会に提出された47議案中5議案に反対、その他の議案には賛成し、人事案件の追加議案21議案すべてに賛成しました。また請願審査5件の不採択に反対しました。

補正予算案13.7億6900万円は、国の「未来への投資を実現する経済対策」28・1兆円に対応するものです。第二市場整備を含む公共事業の積み増し予算は老朽化した市場の整備などのための前倒し予算であり、駅等バリアフリー化推進、市営住宅の維持・改修など国補助の活用、認証による本市の事業推進に必要なものであるとともに、介護基盤整備助成や社会福祉施設の整備助成などは、関係者や市民の要望に応えるものであり、賛成しました。そのうえで、国の経済対策そのものがアベノミクスの破たんを示していること、補正予算の中で63億3500万円を占める臨時福祉給付金は、暮らしの底上げには程遠いものであること、第二市場整備費は、国がTPPを推進するための予算としていること、など問題点を指摘しました。

また、「子ども若者はぐくみ局」設置条例案に対して、子どもの権利を守る立場に欠け子どもが中心にされていないこと、区役所の生活衛生部門が集約化され衛生課の健康危機管理業務などの体制が後退するとともに、福祉事務所と保健センターを統合することによる専門職の職種や人員配置など具体的な計画が示されていないこと、など課題が多く残されていることを示して、再考を求め、条例改正に反対しました。

また、市内5か所の「京都市老人いこいの家」の廃止条例および開智幼稚園を廃止し民間による認定社会保障の切り捨てについても「制度を維持し、次の世代に引き継いでいくために必要」（副市長）と述べました。戦争法と社会保障改悪容認の姿勢を示しました。

TPPに関して、国会でのTPP批准反対を求めるわが党議員の追及に「アメリカの民泊業者の国内拠点施設設置について義務付けできない」と答弁したことを紹介し、『違法な民泊を許さない仕組みや是正指導等の実効性の確保を』困難にするのがTPPではないか」と質したのに対して「（京都市の）要望が実現されれば規制の実効性が確保される」（副市長）と無責任な姿勢を示しました。

新たな「宿泊施設拡充・誘致方針」について、「新景観政策をふみにじり、新たなまちこわしを進めるもの」と質したのに対し、「周辺と調和した宿泊施設として活用」していくと、まかしの答弁を行いました。

京都市美術館ネーミングライツ問題・美術館再整備問題での9月市会決議への受け止めを問われた市長は「税金を使うことによる市民負担を軽減して事業を進めるために、京セラ様には敬意を表する。多くの方から賛同の声がある」「スロープ広場には高い評価を受けた。賑わい創出の整備を進める」「再整備中の代替施設利用への財政支援は公平性の観点から困難」（市長）と現状をまともに見ようとしてない姿勢が明らかになりました。

京都市における待機児童の存在を隠した「待機児童ゼロ」や「保育士の処遇改善」を宣伝する京都市広報CMへの強い批判の声が上がり、党議員団は直ちに京都市に対して、動画の放映中止を申し入れました。それに対して「待機児童ゼロは事実」と居直りましたが、市の調査でも10月1日現在1539人、国基準でも74人の待機児童が発生していることが明らかになりました。

全員制の温かい中学校給食を求めたのに対して

子ども園に移行する条例制定は行政の公的責任の後退であり反対し、京都市円山公園条例制定は公園内にこれまで以上の「賑わい」施設を設置することを可能にするものであり反対し、市会議員の期末手当の引き上げに関する条例制定は党議員団として議員報酬の3割削減を主張している立場から反対しました。

指定管理者の指定に関する22議案は、指定管理者制度には反対であるものの、社会福祉法人などの選定の継続であるものと新たに指定管理者になる団体の実績をみて賛成しましたが、京都会馆の指定管理者に関しては「岡崎地域の賑わい」を創出する役割を担わされている点を結了委員会でも指摘しました。

今市会で不採択とされた請願5件、福島原発事故避難者の無償住宅支援継続、家庭ごみ有料指定袋代の値下げ、全員制の中学校給食の実施、大宮消防出張所の廃止に関する説明会の開催は、いずれも市民の切実な要望に基づく請願であり、不採択に反対し採択を求めて討論しました。

一、今市会では、本会議質問への答弁、委員会での質疑を通して国政問題では安倍政権への迎合と推進、市政問題についても市民の声に聞く耳を持たない市長の政治姿勢が浮き彫りになりました。

戦争法の具体化である南スーダンへの自衛隊派遣については、同地域の危険な実態、自衛隊員の命の危険に対する認識を聞いたにもかかわらず「国権の最高機関である国会において議論し、結論が出されたもの」（副市長）。憲法改定に関して緊急事態条項への認識をただしたのに対して「緊急事態への対処について議論されることは意義あること」（副市長）。

「自校方式には200億円かかり困難」と使い古された居直りに終始しました。

北陸新幹線敦賀以西ルートについて自民党プロジェクトに固まったと報道されています。どのルートが安いか経済効果の試算競争が行われていますが、不明確な地元負担、並行在来線対策はまったく明らかにされていません。環境破壊と無駄づかいの北陸新幹線延伸はきっぱりやめるべきです。

一、意見書について、「駅ホームにおける転落事故防止対策の強化を求める」意見書案が全会派共同提案であり可決されました。自民、公明、維新、無所属提案の「安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める」意見書案は消費税10%増税を前提にするものであり反対し、党議員団は「社会保障の充実と地域経済の発展を目指すための地方財政措置を求める」意見書案を提出し討論しました。民進党提案の「いわゆる年金カット法案の撤回を求める」意見書案は、社会保障と税の一体改革の3党合意に基づく年金制度の改革を求めるものであり反対し、党議員団は「国民年金等改定法案の撤回を求める」意見書案を提案し、討論しました。

一、今年も残すところ僅かとなりました。市長選挙、参議院選挙の取り組みを通じて「市民が主人公の京都市政めざすたい」「安倍政治の暴走に対して市民と野党の共闘」こそが政治変革の大道であることが明らかになりました。いよいよ年明けには衆議院の解散・総選挙の可能性を持ちながら2月予算市会が始まります。引き続き、市会第二党として市政のチェックと市民要望に基づく施策と予算提案を積極的におこない、市政転換を目指して全力を上げます。

経済総務委員会

(2016年12月2日)

- 行財政局
  - ・市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、及び市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
  - ・京都市防災会議及び国民保護協議会の審議結果について
  - ・住民税特別徴収通知書へのマイナンバー記載について
  - 産業観光局
    - ・京都市勤業館の指定管理者の指定について
  - 違法な「民泊」とTPPについて
  - 総合企画局
    - ・「市政、この1年 ベストテン」について

くらし環境委員会

(2016年12月2日)

- 環境政策局
  - ・指定管理者の指定について(京都市環境保全活動センター)
  - ・報告「南部クリーンセンター第二工場(仮称)建替え整備に係る土壌汚染対策工事等について
  - ・請願「家庭ごみ袋代の値下げ」2件「不採択」
  - ・カン・ビン・ペットボトルの3種混合分別収集について
  - 文化市民局
    - ・指定管理者の指定について(京都公会館)
    - ・報告「第2次京都市生活安全(防犯・事故防止)基本計画【改訂版】(案)」及び「第10次京都市交通安全計画(案)」に関する市民意見募集について
    - ・報告「第2次京都文化芸術都市創生計画(案)」の市民意見募集について
    - ・請願「美術館の命名権売却の撤回」(陳情に切替え)

- ・請願「二条城東側空間整備等に関する説明会の開催」(陳情に切替え)
- ・陳情「美術館再整備事業に関する補足説明」
- ・陳情「計画、条例等の故障の適正化等」
- ・美術館再整備(入口スロープの設計見直し)について
- ・美術館再整備(収蔵庫の地下設置)について

教育福祉委員会

(2016年12月2日)

- 保健福祉局
  - ・いわゆる「お泊まりデー」に関する条例制定について
  - ・「老人いこいの家」廃止・補助金削減では、高齢者の居場所が確保できない
  - ・継続性が必要な福祉施設への指定管理者制度はやめよ
  - ・区役所衛生業務の集約化で、市民の健康は守れない
  - ・浸水区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者施設の避難誘導体制について
  - ・磁気ループの受信機配置が実現
  - ・保育士、学童保育指導員の処遇改善を総合事業の導入で介護サービスの低下を招く
  - 教育委員会
    - ・市立開智幼稚園を廃止し、民間の認定こども園にすることについて
    - ・全員制の中学校給食の実施を
    - ・朱七小学校敷地内に民間駐輪場設置を認めてはならない

まちづくり委員会

(2016年12月5日)

- 都市計画局
  - ・指定管理者の指定について
  - ・「空き家等対策計画(素案)」に関する市民意見募集

- ・西大路地区「バリアフリー移動等円滑化基本構想(素案)」に対する市民意見募集
- ・陳情「歴史的景観保全の取組に関する市民提案の活用」について
- ・陳情「市営住宅の車いす専用住宅の運用」について
- ・「岸和田煉瓦がつくる歴史的景観を守れ」の要望に応えよ
- ・美術館の入札不調の教訓について
- 建設局
  - ・円山公園条例の制定について
  - ・市道路線の認定・廃止について
  - ・「公共土木施設の維持管理に係わる市民協働推進指針」案に関する市民意見募集について
  - ・東山自然緑地の再整備に関する市民意見募集について
  - ・「高速道路についての要望書」「横断歩道の地下化」について
  - ・朱七小学校への駐輪場計画について

交通水道消防委員会

(2016年12月5日)

- 消防局関係
  - ・京都市消防関係手数料条例の制定について
  - ・請願審査 大宮消防出張所の廃止に関する説明会の開催
  - 交通局関係
    - ・地下鉄烏丸線で発生した輸送障害におけるコンプレッサ故障の原因について
    - ・陳情審査 本市による藤城学区での循環バスの運行
    - ・四条通においてバスを追い越す一般車両について
    - ・「管理の受委託」について
    - 上下水道局関係
      - ・陳情審査 鴨川運河左岸の歩道舗装工事中止と歴史的景観の保存

# 18人の市会議員から一言

## 再びネーミングライツと美術館再整備を考える

副団長・幹事長 井坂 博文 北区

9月市会での「反省を求める」市会決議に対し、市長の「真摯に受けとめる」としつつ「多くの方から賛同と期待の声、京セラ様には感謝している」と聞き直りと京セラ絶賛の発言にあ然。美術館再整備計画も疑問噴出している。工事契約再入札は仕様のレベルダウン、地下一階構造の入り口による雨水対応は杜撰、時代遅れの地下式収蔵庫、文化財指定をめざしながら調査、計画は先送り……。このまま進んでいいのか？

## 暴走政治ストップ 暮らしを守る市政へ

団長 山中 渡 下京区



年金削減、TPP推進、カジノ解禁の採決強行3回、安倍政権のひどい暴走。門川氏は憲法遵守を宣誓して京都市職員、その後市長となったのではないか。憲法改悪について「社会情勢が変化中、憲法や緊急事態への対処について議論されることは意義あること(9月議会)」と副市長に答弁させ、アベノミクス失敗の指摘にも「経済全体の基調としては回復が続いていると認識している(11月議会)」との答弁を繰り返す。改めてこの政治を変える決意を強めた議会となりました。

## 切実な要求を市長に届けました

副団長 北山 ただお 山科区



2017年度京都市予算に対する、日本共産党市会議員団の予算要求書を市長に届けました。新規要求は49項目、全部で383項目。「憲法を守ること」「介護保険制度の改善」「再生可能エネルギーへの転換」「保育所待機児童の解消」「有料ごみ袋代の値下げ」「国保料の値下げ」等々の市民の切実なご要望を届けました。皆さんと一緒に、実現に向けて全力をあげます。よろしく願いいたします。



## 18人の市会議員から一言

### 若者が希望のもてる 社会の実現を！

玉本 なるみ 北区



最近、大学生や若い方々から、厳しい暮らしぶりについてお話をよくお聞きします。高い学費で、有利子の奨学金を借りて、返済に苦しむお話がほとんどです。多くない賃金から、毎月3万円を40歳まで返済するとか、300万円の返済がある者同士が結婚するのを躊躇しているというお話は、深刻な事態です。親の世代としてのお話もよくお聞きします。若者が未来に希望をもてる社会の実現に向けて頑張りたいと思います。

### 安心して子育てできる 社会の実現を！

くらた 共子 上京区



上京区保育園との懇談会で現場の実態を聞かせていただきました。保育の必要性を計る「ポイント制」の矛盾、保育士の確保ができない苦しみが切々と語られ胸に迫りました。子どもを社会の宝として育て、一生をあたたく支える政治への転換を目指します。「駅ホーム転落防止対策の強化を求める意見書」は可決。細街路の多い西陣のまち、大宮消防出長所廃止方針の撤回を求めてがんばります。

### 福祉・経済・まちづくり等、 多方面で論戦

井上 けんじ 南区



「子ども若者はぐくみ局（仮称）」は、子ども自身の権利が不明確と批判、局新設に伴う福祉と保健の再編ではなく、現行各機能の維持発展をと求めました。発表されたJR西大路駅バリアフリー化案は全くの期待はずれ。現駅舎を中心とした改築への再考を求めました。市が、渋滞解消を口実に八条油小路交差点の横断歩道の「地下化」等と言い出し、これは撤回を求めました。意見書では、社会保障充実と地域経済発展に向け、税金の集め方・使い方の転換をと、財源を示して議論しました。

### 「臨時福祉給付金」では 根本的解決にならない！

赤坂 仁 伏見区



11月議会の補正予算で、京都市は国の低所得者対策として、19年10月まで2年半分の食費不足分として1人当たり1万5千円を「非課税者」に給付を提案、総計63.4億円。しかし、消費税アップで市民を苦しめ、さらに10%増税まで約束させるというものです。これをマッチポンプというのかな？それに、支給者の基準日はH28年1.1で、それ以降の人は対象にならないというもの。また市民同士でもめるのは必然。10%増税ストップで根本解決を！

### 「逆立ち政策」 ストップを

西村 よしみ 右京区



11月京都市会に提案の補正予算の半分近くは、国の「臨時福祉給付金」である。消費税増税を前提にした低所得者対策と言われているが、仮に10%に増税されれば低所得者の生活を直撃するだけでなく、国民全体のくらしと共に日本経済の活力を奪うものである。繰り返される血税の「バラマキ」は「選挙目当て」と揶揄される。国民の稼ぎを奪い大企業へ減税する「逆立ち政策」は、そろそろストップさせなければならぬ。

### 市民の声に背を向ける 政治は許せない！

西野 さち子 伏見区



「家庭ごみ袋代の値下げ」を求める請願が市議会に提出され、「請願者との相談で陳情への切り替えも含めて検討したい」との意見をも聞かず、たった3回の審議で不採択にされてしまいました。市民からは「更に署名活動を広げよう」と怒りの声が寄せられています。国では、国民の声を聞かず、「安倍首相の意に沿わない意見は聞く必要がない」と強行採決が繰り返されています。国でも地方でも、国民の声に耳を傾ける事ができる政治が必要です。

### 全員制の中学校給食を 実現させたい

河合 ようこ 西京区



全員制の中学校給食の実施を求めた請願が、わが党以外の議員の反対で不採択となり、残念でなりません。「手作り弁当に教育的効果がある」と市教委は強調しますが、栄養の偏りなく弁当を毎日作るのは中々大変です。「昼食が菓子パンやコンビニのおにぎりだけの子どももある」「小学校の給食がおいしかったから、中学校も皆と同じ給食がいい」「温かいものを食べさせたい」という声を聞くと、育ち盛りの中学生全員にバランスのとれた給食を」と願います。あきらめず、実現まで頑張りましょう。

### 北泉通りへの架橋は中止し、 左京南部住民の利便性向上を

加藤 あい 左京区



北泉通への架橋に住民のみなさんから、不安や反対の声がよく聞かれています。約12億円以上かかる架橋をすすめることが、政策判断として正しいのか一市管理の橋りょうは全市で2773橋、耐震・老朽化対策は「都市防災上重要な橋りょう」92橋すら完了していません。区役所移転による区民の利便性確保も遅れています。既存の橋の耐震化とあわせ、南部支所の設置、市バスやシャトルバスの創設に予算を投じ、南部住民の行政サービスを受ける権利を保障することが求められているのではないのでしょうか。

## 18人の市議員から一言

### 家庭ごみ袋代の 値下げを

やまね 智史 伏見区



「家庭ごみ袋代の値下げ」を求め粘り強く論戦中です。税金とは別に毎年17～19億円の市民負担。その使い道も「ごみ処理以外の事業」が増え続け大きな批判をあびています。南部クリーンセンターへの展望台建設（2億5千万円）も明らかなムダづかい。ネット中継をご覧いただいたみなさんから、たくさんのご意見・ご感想をいただいたことは大きな力になっています。「請願不採択」は悔しい結果ですが、引き続き、市民のみなさんと連携しがんばります。

### マイナンバーは 廃止しかない

山田 こうじ 右京区



マイナンバー法が施行されて1年。いまだに通知カードが届かず、多数の人を置き去りにしたままだ。カード発行も依然1割。9割もの国民が必要を感じず、情報漏えいの危惧を感じている証拠。J-LIS（地方公共団体情報システム機構）への不透明な税金が流れ、さらなる利用拡大で、不安は拡大するばかり。

今回は、「住民税特別徴収通知書」を事業所に発送する際に、従業員のマイナンバーを附番して普通郵便で発送するというお粗末な情報管理。マイナンバーは要らない。

### 請願1件・陳情2件で質問 市民の声が市政を動かす

平井 良人 中京区



11月市会では、交通水道消防常任委員会で1つの請願、2つの陳情の質問を行いました。交通局には伏見区の「本市による藤城学区での循環バスの運行」について、交通局は「陳情を重く受け止めている」と答弁。周辺の調査をし、課題となる部分を示すところまで住民のみなさんの声が動かししました。消防局の「大宮消防出張所の廃止に関する説明会の開催」については、依然として、住民への説明会をしない態度に固執している状況です。引き続きがんばります。

### 住民の声を聞かない 市長の姿勢の象徴

ひぐち 英明 左京区



北泉通りの高野川への架橋事業（総事業費12億円以上！）に対して、近隣のみなさんからは、「今でも、住宅密集地に車が多く入り込み、児童館の子どもや住民は危険な思いをしている。さらに車を呼び込む計画はやめて欲しい」との声がたくさん寄せられています。この事業をやめるよう求める京都市への監査請求には1,300人以上の方が名前を連ねました。

12億円もかけるなら、河合橋の歩道拡幅など、切実な要望が寄せられている事業こそ行うべきです。

### New 新着情報 (見解・声明など)

- 【談話】 大西健嗣京都市議員の不起訴処分について (2016/12/22)
- 【見解】 子ども若者はぐくみ局設置と区役所・支所の再編方針について (2016/12/19)
- 【談話】 政務活動費のいっそうの透明性確保と厳格な運用にむけて (2016/12/15)
- 【声明】 2017年度京都市予算編成に対する要求書の提出にあたって (2016/11/22)
- 【見解】 京都市長が署名したヒバクシャ国際署名の更なる推進を求める (2016/11/18)
- 【申し入れ】 介護保険制度の改善を求める提案 (2016/11/18)
- 【申し入れ】 北泉通橋りょう工事着手を中止することを求める (2016/11/17)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### 景気対策には ほど遠い国の経済対策

山本 陽子 山科区



補正予算の実態は国の失政の穴埋めというべきものでした。消費税増税に伴う低所得者向けの臨時福祉給付金は今後2年半分の一括給付で杜撰なもの。市税還付金は企業収益が減少したので交付されたもの。土木事業関連は補正前の執行率が5割で、増額補正があっても6割程度に止まる状況です。一方、中学校給食の実現を求めて、請願の採択を！と山科のママ達が会派回りをされました。母は強し！共に闘おう！

### 市民の願い実現に向けて 粘り強く頑張ります

森田 ゆみ子 南区



初めての代表質問で、美術家さんなどの思いを受けて、美術館問題、子育て世代の多くの要求である中学校でも温かくておいしい給食実現や、ゴミ袋代の市民負担軽減、市バスの運行・増便、バス停の屋根とベンチ設置について質問しました。市長は大企業や観光客ばかり優遇して、市民の要求には見向きもしませんが、現場の職員さんは大変頑張ってくださいます。皆さんの願いを叶えられるよう、共産党市議員団18人の力を合わせて頑張ります。

### 「老人いこいの家」の廃止は 許せない

ほり 信子 右京区



「京都市老人いこいの家」の廃止が、共産党を除く会派の賛成で決まってしまう。最後の5施設だったのに、これで京都市が責任を持って進めていた老人いこいの家がすべてなくなりました。「健康長寿のまち京都」といいながら、高齢者の方の居場所として400箇所設置する方針を出しながら、京都市が積極的に居場所を確保しない。社会に貢献してきた高齢者の方が、安心して暮らしていけるよう、取り組みに力を入れていきたいと思っています。

## 北 区



井坂 博文  
☎(411)8693

## 中 京 区



玉本なるみ  
☎(723)3689

## 左 京 区



くらた共子  
☎(813)2117

## 上 京 区



山中 渡  
☎(361)3433

## 山 科 区



井上けんじ  
☎(691)3323

## 南 区



森田ゆみ子  
☎(662)0166

## 西 京 区



平井 良人  
☎090(6557)4740



加藤 あい  
☎(712)0104

## 伏 見 区



ひぐち英明  
☎(781)6622



北山ただお  
☎(501)6197



山本 陽子  
☎(595)8342

## 右 京 区



河合ようこ  
☎(392)3546



西野さち子  
☎(571)5731



赤坂 仁  
☎(631)7505



やまね智史  
☎(622)2009



西村よしみ  
☎(864)2009



ほり 信子  
☎(872)9282



山田こうじ  
☎090(3970)4701

## 事務局から

京都市が敬老乗車証を「乗り降り自由」の制度から「乗るたび負担」の制度に変える、との方針を示して3年。10月の1ヶ月間、実際に敬老乗車証をどのくらい使っているのか、「家計簿のようにつけてみよう」という取り組みを行いました。市議団と「敬老乗車証守ろう！連絡会」の共同の取り組みです。10月の終わりの声を聞いた途端、来るわ来るわ。ファックスが次々。郵送してこられる方、わざわざ持ってきてみる方。「実際に使っているとは驚きです」「乗るたびに負担となると楽しみがなくなり出かかなくなる」「いのちの次に大事です」。敬老乗車証を守ってほしいという強い願いを実感です。

(守光千恵)

発行

日本共産党京都市会議員団

2017.1.6

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3497円  
日曜版 月823円

京都のことが  
よくわかる

京都民報

月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。